



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

資料 2

NISA制度について

2019年7月
日本証券業協会



1. 人生百年時代・多様な働き方と 新たなライフスタイルの時代における証券市場の貢献

課 題

- ◆ 人生百年時代を迎え、多様な働き方と新たなライフスタイルへの対応
- ◆ 教育、住宅、老後の備えに限らず起業資金やリカレント教育等、資産形成の目的の多様化
- ◆ とりわけ長寿社会において個人が老後の生活を安定させるため、資金の枯渇リスクへの備え・安心感の確保
- ◆ 配当所得が重要な時代において、リスク資産を長期・継続保有できる環境の整備
- ◆ 全世代型社会保障制度と並ぶ、「自助」の枠組みとして、多様な働き方やライフスタイルの違いにも公平な制度の構築

解決策

NISA制度の恒久化



上場株式等の相続税等の見直し



金融所得課税一体化の促進
(損益通算の範囲をデリバティブ取引等に拡充)

2. 人口減少時代のわが国経済の 持続可能性(サステナビリティ)の確保

➤ 解決策の実行によって…

- ① NISA制度等を通じた、個人による安定的・継続的な証券投資（買付）の拡大
- ② 上場株式等の相続税等の見直しによる相続を契機とした株式離れ（相続前と相続後の売却圧力）の抑制



➤ 証券市場がより安定的で活力のある存在に…

- ① 変動の激しかったわが国証券市場の需給構造の安定化
- ② 株式の個人保有比率の趨勢的な減少に歯止めがかけられるとともに、エクイティファイナンスやM&Aの活発化等により、リスクマネーの供給がこれまで以上に促進



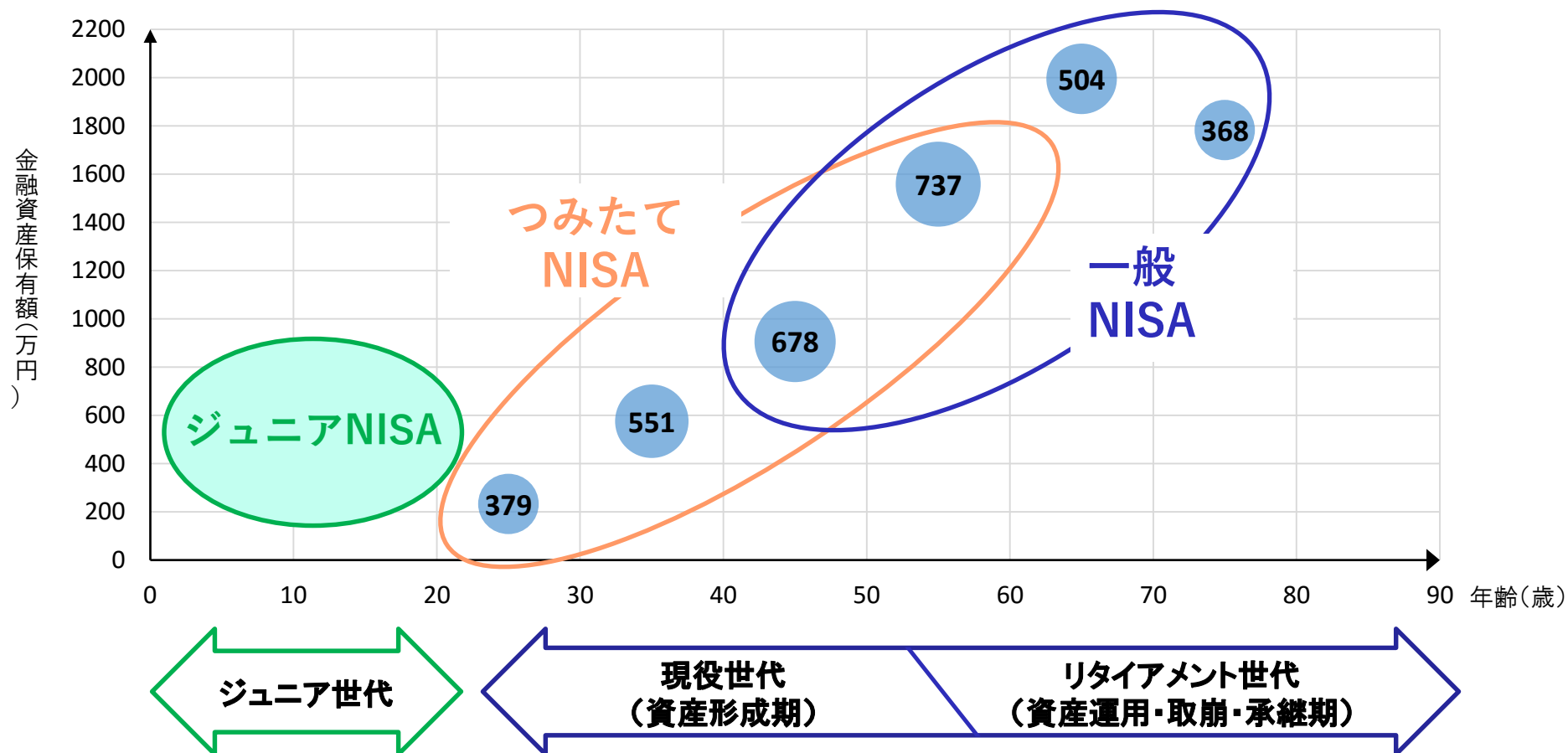
➤ 今後の人口減少時代のわが国経済の持続可能性（サステナビリティ）を確保

設備投資等の、わが国経済の有効需要の拡大に寄与するとともに、所得分配面で

- ①給与の上昇・雇用の増加、②株価上昇・配当の増加がもたらされ、
さらに有効需要を創出するという経済の好循環を実現

3. NISA制度は全世代にわたる資産形成ニーズに対応できる制度

世帯主の年齢階層別の金融資産保有額（左軸）及び平均年収額（円内数値）



- (注) 1. 金融資産保有額は、預貯金、信託、保険(掛け捨て商品を除く)、株式、投資信託、公社債、その他(社内預金等)の合計で1世帯当たりの金額。
2. 1世帯当たりの金額の算出には、金融資産を保有していない世帯(6.2%)を母数に含む。
3. 単身世帯を含む。
4. 世帯主の年齢を基に集計。
5. 円の大きさ及び数値は、各年代の平均年収を示す。

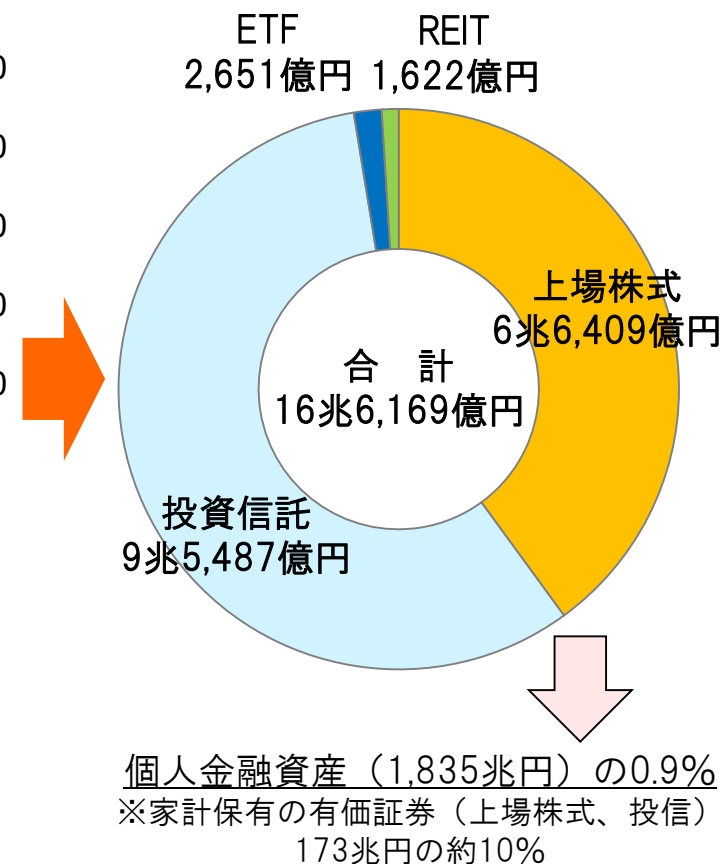
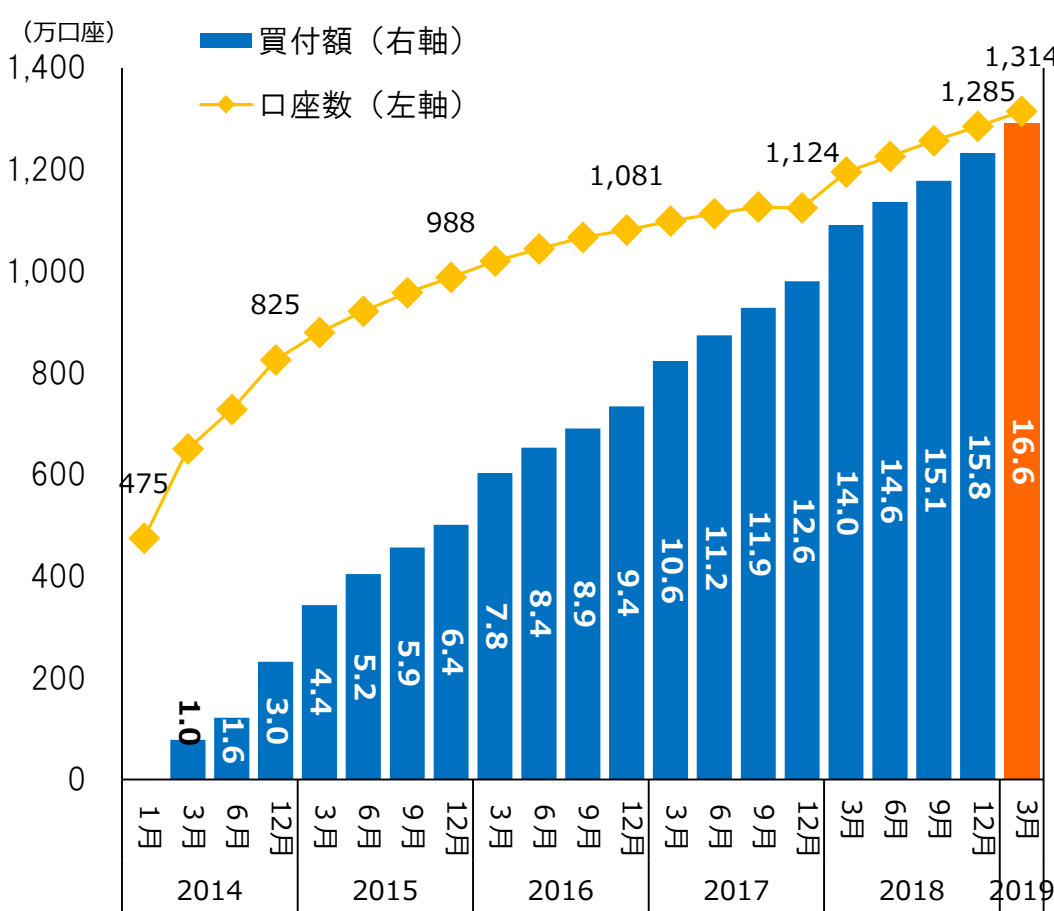
(出所)総務省「全国消費実態調査」(2014年)

4. NISA(つみたてNISA・一般NISA・ジュニアNISA)の利用状況推移【全金融機関対象】

NISA・ジュニアNISAは、これまで1,300万以上の口座が開設されて、約17兆円の新規投資が行われており、国民の資産形成に不可欠な制度となりつつある

NISA・ジュニアNISA口座数・新規買付額（商品別内訳）

（新規買付額の商品別内訳（2019年3月末時点））



（出所）金融庁、日本銀行

5. NISA(つみたてNISA・一般NISA・ジュニアNISA)の利用状況(2019年3月末時点)【全金融機関対象】

ONISA(一般・つみたて)・ジュニアNISA口座数

		口座数
N I S A (一般・つみたて)		1,282万5,011口座
	一般N I S A	1,155万823口座
	つみたてN I S A	127万4,188口座
ジュニアN I S A		31万8,267口座

(注) 一般NISA 口座数は、基準日時点で、金融機関に対してマイナンバーの告知がされておらず、2019年の投資利用枠が設定されていない口座数を含む。

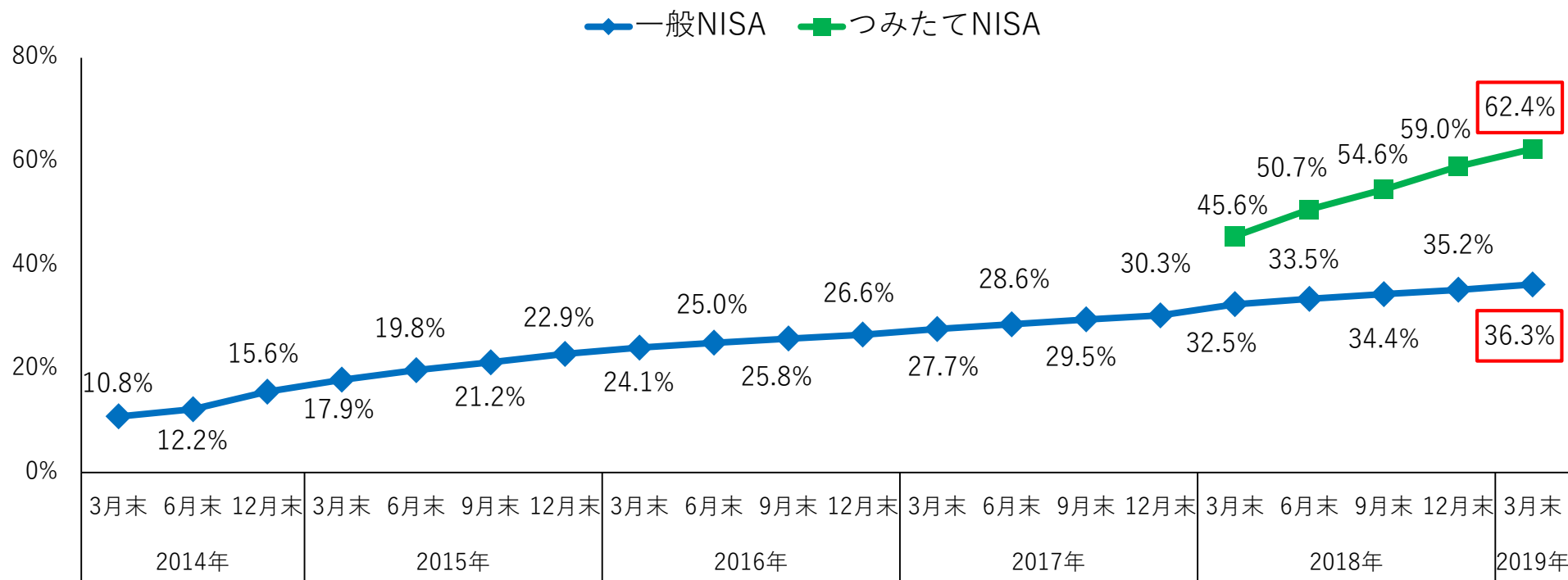
ONISA(一般・つみたて)・ジュニアNISA口座における買付額

		買付額
N I S A (一般・つみたて)		16兆4,865億6,671万円
	一般N I S A	16兆3,533億6,099万円
	つみたてN I S A	1,332億573万円
ジュニアN I S A		1,303億3,372万円

(出所)金融庁「NISA口座の利用状況調査(2019年3月末時点)」

6. NISA(つみたてNISA・一般NISA・ジュニアNISA)における 投資未経験者の割合【全証券会社対象】

投資未経験者の割合の推移



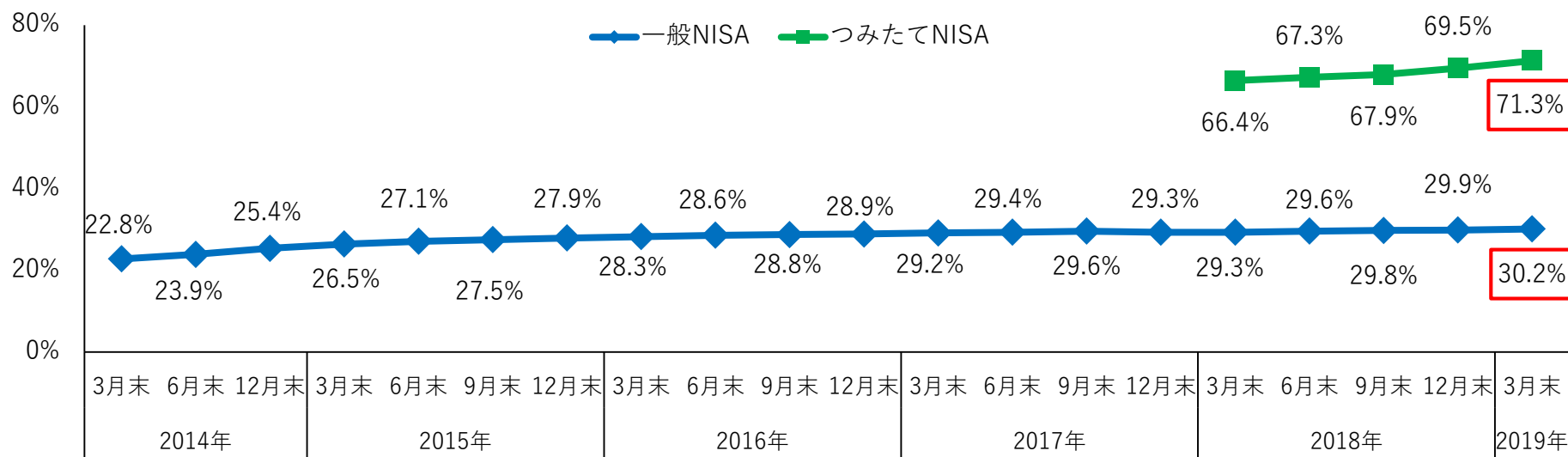
※ 一般NISAの「投資未経験者」は、報告のあった証券会社において2013年4月1日以降に証券総合口座を開設した者と、つみたてNISAの「投資未経験者」は、報告のあった証券会社において2017年10月1日以降に証券総合口座を開設した者としている。また、それぞれの割合は勘定設定口座数をベースに計算している。

7. NISA(つみたてNISA・一般NISA・ジュニアNISA)における 若年層の割合【全証券会社対象】

一般NISA及びつみたてNISA口座数の年齢別内訳（2019年3月末）

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
一般NISA	4.0%	10.9%	15.3%	16.3%	21.3%	21.8%	10.5%
つみたてNISA	15.8%	29.5%	26.0%	14.4%	8.0%	5.1%	1.2%

20歳代～40歳代の口座数の割合の推移



※ それぞれの割合は勘定設定口座数をベースに計算している。
 ※ 端数処理（四捨五入）の関係で、計算結果と一致しない場合がある。

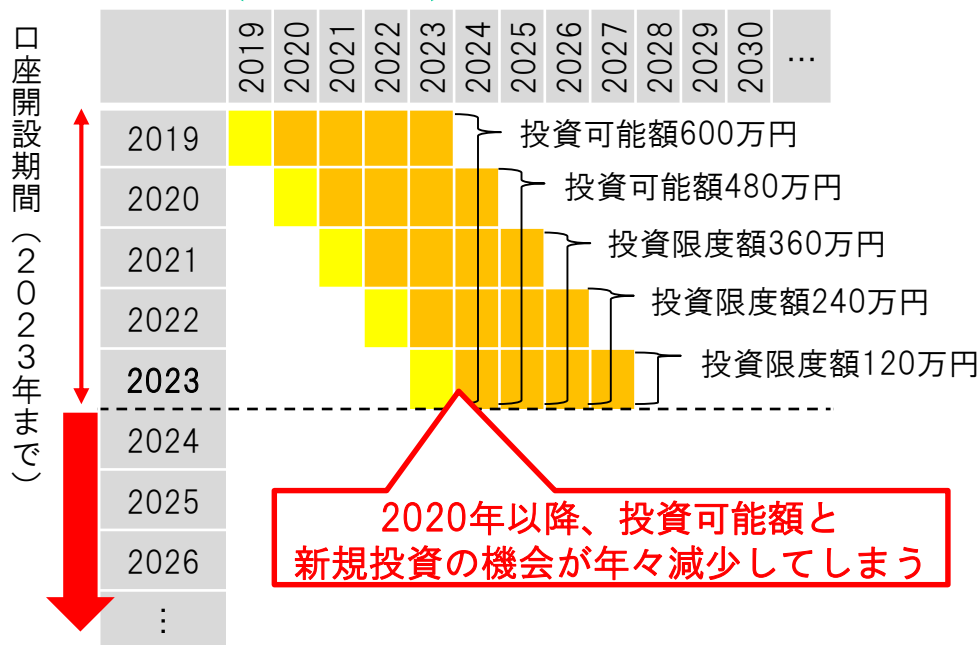
一般NISA・つみたてNISAともに投資未経験者・若年層が
証券投資を始めるきっかけとなっている

8. 令和2年度税制改正に関する要望骨子【抜粋】

【要望】 NISA制度を恒久化又は延長すること

【一般NISA】

非課税保有期間（5年間）

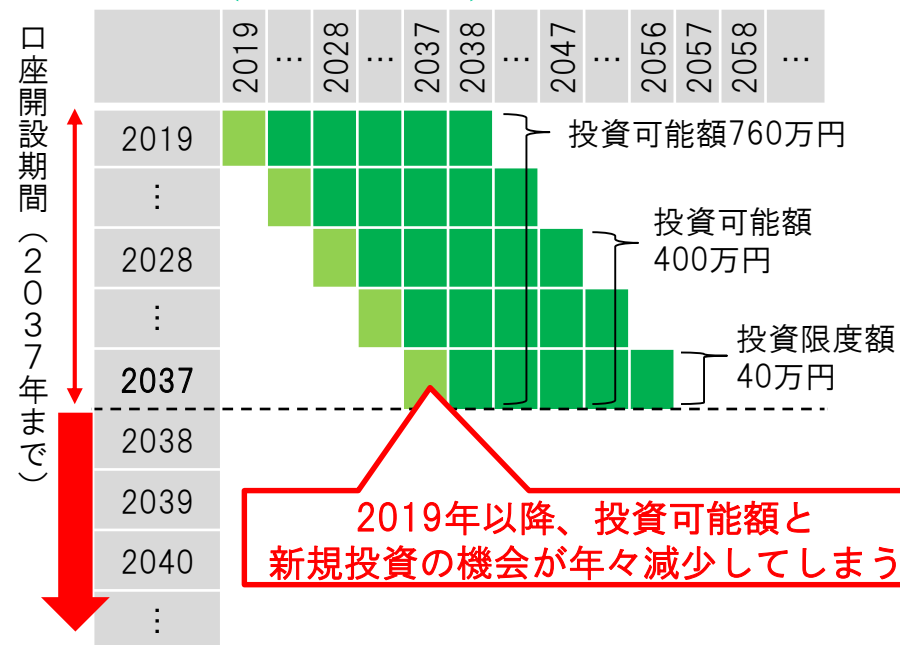


制度の恒久化
又は延長

ジュニアNISAも同様に制度の恒久化又は延長

【つみたてNISA】

非課税保有期間（20年間）



制度の恒久化
又は延長

投資可能額と新規投資の機会が1年分ずつ縮減していくことは家計の中長期的な資産形成や市場へのリスクマネー供給の促進の障害になりかねない

年金制度

(老齢、障害又は死亡給付)

↓
(一定の年齢まで引出し制限)

私的年金

高齢期の
所得の確保

企業型

確定給付年金(DB)

確定拠出年金(DC)

個人型

確定拠出年金(iDeCo)

厚生年金

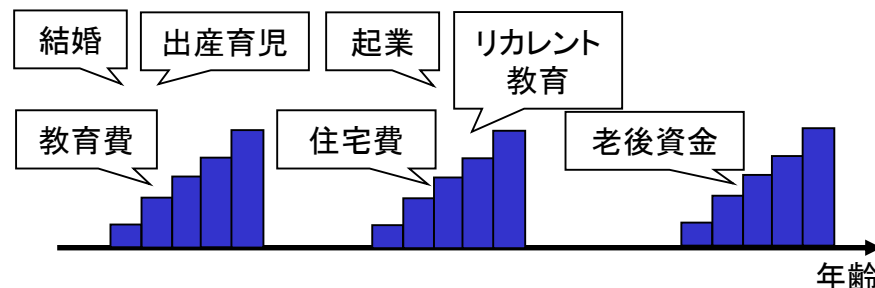
労働者等の生活の
安定と福祉の向上

国民年金

健全な国民生活の維持及び向上

資産形成支援制度(NISA)

人生100年時代を迎え、教育、住宅、老後といった、これまでの三大支出だけでなく、起業資金、リカレント教育等の、生涯にわたる多様な資金使途に対応



・中長期的な資産形成の支援

(個人金融資産の過半が現預金

⇒資産効率の改善による

可処分所得と資産額の増加)

・成長資金の供給拡大

(潜在成長率を高め、人口減少時代の我が国経済の持続可能性(サステナビリティ)を確保)